

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	154,666	156,614	324,463
経常利益 (百万円)	183	547	1,284
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	87	303	999
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	154	327	2,079
純資産額 (百万円)	16,424	18,390	18,364
総資産額 (百万円)	78,137	81,187	73,486
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	1.60	5.53	18.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	22.7	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,453	2,957	71
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	506	443	706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,197	3,211	858
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,206	1,961	2,049

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.33	5.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第70期第2四半期連結累計期間及び第69期は、潜在株式が存在しないため、第69期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

<物流事業>

当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、(株)ディ・ティ・ロジスティックスを連結子会社にしております。

<その他>

当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、(株)黒門三平を連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の回復にはもたつきがみられますが、企業業績の回復や、雇用・所得環境、設備投資などの改善がみられ、個人消費の回復は鈍いものの、緩やかな回復基調にありました。消費者心理は雇用環境の改善などを背景として上向きつつありますが、物価上昇による実質所得の目減りから日用品を中心に節約志向が依然として続き、消費者の購買行動は多様化してきております。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は円安及び国際競争の激化などにより、調達コストが上昇し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,566億14百万円（前年同四半期比101.3%）となりました。損益面では、売上総利益は108億77百万円（前年同四半期比106.0%）となり、営業利益4億23百万円（前年同四半期比381.3%）、経常利益5億47百万円（前年同四半期比298.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、販売単価は上昇したものの取扱数量の減少などにより売上高994億14百万円（前年同四半期比99.9%）となりましたが、売上総利益率の上昇及び間接経費全般の節減によりセグメント利益6億27百万円（前年同四半期比275.4%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量の増加、販売単価の上昇などにより売上高569億43百万円（前年同四半期比104.8%）、仕入コストの上昇や市況の変動などによる売上総利益率の低下及び販売費の増加によりセグメント損失3億96百万円（前年同四半期はセグメント損失3億59百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売数量は増加したものの販売単価の低下などにより売上高30億71百万円（前年同四半期比99.7%）、餌料価格の上昇による生産コストの上昇などによりセグメント利益1億57百万円（前年同四半期比86.2%）となりました。

< 食品加工事業 >

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、定塩鮭等の水産物加工の加工生産は伸長しなかったものの米飯加工の販売数量が増加し好調に推移したことにより売上高23億12百万円（前年同四半期比101.4%）となり、生産コストや原材料価格の上昇など利益率の低下によりセグメント損失82百万円（前年同四半期はセグメント損失84百万円）となりました。

< 物流事業 >

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、取扱い数量の増加、当期より連結子会社が1社増加したことにより売上高10億16百万円（前年同四半期比113.7%）、セグメント損失35百万円（前年同四半期はセグメント損失42百万円）となりました。

< その他 >

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、当期より連結子会社が1社増加したことなどにより売上高26億5百万円（前年同四半期比107.8%）、セグメント利益52百万円（前年同四半期比299.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて77億1百万円増加し、811億87百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加57億79百万円、受取手形及び売掛金の増加6億83百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて76億74百万円増加し627億96百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加40億8百万円、借入金の増加37億70百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて26百万円増加し183億90百万円（自己資本比率22.7%）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加89百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う資金の増加1億円を含め、前連結会計年度末と比べて88百万円減少し、19億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは29億57百万円の支出（前年同四半期24億53百万円の支出）となりました。仕入債務の増加36億72百万円（前年同四半期54億72百万円の増加）がありましたが、売上債権の増加7億68百万円（前年同四半期21億28百万円の増加）及びたな卸資産の増加57億58百万円（前年同四半期58億97百万円の増加）が主な資金の減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4億43百万円の支出（前年同四半期5億6百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出3億95百万円（前年同四半期4億3百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは32億11百万円の収入（前年同四半期31億97百万円の収入）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出2億43百万円（前年同四半期3億78百万円の支出）及び配当金の支払3億31百万円（前年同四半期3億31百万円の支払）がありましたが、借入金の増加による純収入37億70百万円（前年同四半期38億90百万円の純収入）が主な資金の増加要因となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	7,450	13.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,312	5.95
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,636	4.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,000	3.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,842	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,742	3.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,519	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,150	2.07
丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,150	2.07
OUGグループ従業員持株会	大阪市福島区野田二丁目13番5号	1,019	1.83
計	-	23,822	42.83

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,012,000	55,012	-
単元未満株式	普通株式 533,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	55,012	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 二丁目13番5号	77,000	-	77,000	0.14
計	-	77,000	-	77,000	0.14

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 従業員持株E S O P信託が保有する当社株式645,000株(議決権の数645個)については、上記自己株式に含まれておりません。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054	1,965
受取手形及び売掛金	27,993	28,677
商品及び製品	19,652	25,505
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	404	330
その他	1,018	1,539
貸倒引当金	298	214
流動資産合計	50,826	57,803
固定資産		
有形固定資産	11,426	11,425
無形固定資産	3,950	3,950
投資その他の資産		
投資有価証券	6,317	6,363
その他	1,491	2,280
貸倒引当金	525	637
投資その他の資産合計	7,283	8,006
固定資産合計	22,660	23,383
資産合計	73,486	81,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,860	22,868
電子記録債務	18	50
短期借入金	18,710	22,800
1年内返済予定の長期借入金	1,662	1,616
未払法人税等	561	343
賞与引当金	647	614
その他	3,821	3,695
流動負債合計	44,281	51,989
固定負債		
長期借入金	6,156	5,881
退職給付に係る負債	1,717	2,182
役員退職慰労引当金	89	102
その他	2,876	2,640
固定負債合計	10,840	10,806
負債合計	55,121	62,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	4,489	4,474
自己株式	151	135
株主資本合計	16,923	16,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,508
繰延ヘッジ損益	10	2
土地再評価差額金	372	372
退職給付に係る調整累計額	383	331
その他の包括利益累計額合計	1,441	1,465
純資産合計	18,364	18,390
負債純資産合計	73,486	81,187

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	154,666	156,614
売上原価	144,402	145,737
売上総利益	10,264	10,877
販売費及び一般管理費	1 10,153	1 10,453
営業利益	111	423
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	88	86
補助金収入	28	77
その他	116	115
営業外収益合計	235	279
営業外費用		
支払利息	139	141
その他	23	15
営業外費用合計	163	156
経常利益	183	547
特別利益		
投資有価証券売却益	-	153
特別利益合計	-	153
特別損失		
事務所移転費用	11	-
投資有価証券評価損	-	19
特別損失合計	11	19
税金等調整前四半期純利益	172	681
法人税、住民税及び事業税	180	370
法人税等調整額	79	7
法人税等合計	259	378
四半期純利益又は四半期純損失()	87	303
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	87	303

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	87	303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	89
繰延ヘッジ損益	4	13
退職給付に係る調整額	17	52
その他の包括利益合計	242	24
四半期包括利益	154	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	327
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172	681
減価償却費	415	434
投資有価証券売却損益(は益)	0	153
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	27
退職給付に係る資産又は負債の増減額	72	121
賞与引当金の増減額(は減少)	28	41
受取利息及び受取配当金	91	87
支払利息	139	141
売上債権の増減額(は増加)	2,128	768
たな卸資産の増減額(は増加)	5,897	5,758
仕入債務の増減額(は減少)	5,472	3,672
その他	189	329
小計	2,244	2,303
利息及び配当金の受取額	91	87
利息の支払額	146	141
法人税等の支払額	153	599
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,453	2,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	403	395
投資有価証券の取得による支出	16	11
投資有価証券の売却による収入	0	171
長期貸付けによる支出	18	2
長期貸付金の回収による収入	8	5
その他	75	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	506	443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,320	4,090
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	429	419
ファイナンス・リース債務の返済による支出	378	243
配当金の支払額	331	331
その他	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,197	3,211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237	189
現金及び現金同等物の期首残高	1,966	2,049
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,206	1,961

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、(株)ディ・ティ・ロジスティクス及び(株)黒門三平は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しております。

E S O P信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末137百万円(746,000株)、当第2四半期連結会計期間末118百万円(645,000株)、借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末125百万円、当第2四半期連結会計期間末95百万円であります。

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	3,332百万円	3,394百万円
荷造運搬費	1,611	1,655
賞与引当金繰入額	565	555
退職給付費用	137	67
貸倒引当金繰入額	32	99

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,211百万円	1,965百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4	4
現金及び現金同等物	2,206	1,961

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	96,174	53,216	2,345	856	476	153,068	1,598	154,666	-	154,666
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,361	1,134	736	1,422	418	7,073	819	7,892	7,892	-
計	99,535	54,350	3,081	2,279	894	160,141	2,417	162,559	7,892	154,666
セグメント利益 又は損失()	227	359	182	84	42	75	17	58	169	111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

また、第1四半期連結会計期間より、(株)モトイは重要性が増したため、連結の範囲に含めており、「その他」に含めて表示しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額169百万円には、セグメント間取引消去676百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業 (注) 1	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	95,469	55,544	2,354	934	472	154,774	1,839	156,614	-	156,614
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,944	1,398	717	1,377	544	7,983	766	8,749	8,749	-
計	99,414	56,943	3,071	2,312	1,016	162,758	2,605	165,364	8,749	156,614
セグメント利益 又は損失()	627	396	157	82	35	269	52	322	101	423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

また、当第2四半期連結会計期間より、(株)ディ・ティ・ロジスティックス及び(株)黒門三平は重要性が増したため、連結の範囲に含めており、(株)ディ・ティ・ロジスティックスは「物流事業」に、(株)黒門三平は「その他」に含めて表示しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額101百万円には、セグメント間取引消去715百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	1円60銭	5円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	87	303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (百万円)	87	303
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,677,792	54,857,053

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株 E S O P 信託として保有する当社株式 (当第 2 四半期連結会計期間末645,000株、前第 2 四半期連結会計期間末838,000株) を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第 2 四半期連結累計期間691,500株、前第 2 四半期連結累計期間887,833株であります。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、当第 2 四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、前第 2 四半期連結累計期間は、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員

公認会計士 俣野 朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。